

2023
05/02
05/09
合併号

No.
381

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

米流動性減退が「Sell in May」黙示

5月FOMCで米FRBによる利上げサイクルは終焉するが高金利は維持され債務上限引き上げを巡る米議会「財政決戦」の難航に加え、米地銀不安に米FRBバランスシートの「QT」（量的引き締め）回帰と与信環境タイト化による信用収縮、流動性指数の低下が米景気後退（リセッション）リスクを後押しウォール街の格言「Sell in May（5月売り抜け）」を黙示している。

バフェット氏「銀行破綻は終わっていない」

ある米系投資家によれば、「米銀破綻の後遺症が与信環境のタイト化を通じてクレジット・クランチとなって市場の流動性縮小を招き、それが米株『sell in May（5月売り抜け）』に拍車をかける」という。

3月上旬のシリコンバレー銀行（SVB）破綻の第1波の後遺症が与信環境のタイト化となってクレジット・クランチ（信用収縮）の第2波に移り、市場の流動性縮小に拍車がかかり、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏の名言「誰が裸で泳いでいたかあらわになる」というのだ。

そのバークシャー・ハサウェイを率いる著名投資家ウォーレン・バフェット氏が4月12日米CNBCとのインタビューで「銀行破綻は終わっていない（“We are not through with bank failures.”）」とした上で、「銀行経営者の『愚かな決定』によって米国市民が不必要なパニックに陥るべきでない（“Dumb decisions” by bank managers should not be “panicking the whole citizenry of the United States about something they don’t need to be panicked about.”）」と喝破している。むろん、ファースト・リパブリック・バンク（FRC）等の地銀株は「掘り出し物」かとの問いには、「当局が株主を救済することはない」と問題銀行への投資を否定、バリュエーターとしての矜持を示した。

案の定、4月24日に決算を発表したFRCが昨年末から今年3月末まで4割超の預金が流出したことが判明し株価は49%の急落を強いられ、さらに翌26日も前日比30%安の5ドル69セントと大幅続落を余儀なくされた。FRCの下落率はS&P500指数で最大となり余りの変動の激しさにNY証券取引所は取引を10回以上にわたり一時停止した。

FRCが拡大路線を邁進してきた富裕層向け融資は金利上昇により実質価値が低減し含み損は22年末に221億ドル（約2.9兆円）

に及び、米WSJ紙はFRCが複数の米銀大手に融資債権の買い取り等の追加支援を要請したと報じた。

むろん、大手行は含み損の引き受けに消極的であり規制当局に積極関与を期待する一方、当局は民間主導の救済案を期待、「最後の貸し手」（Lender of Last Resort）FRBとしてもディスインフレ時代なら兎も角、5%インフレ時代に金融引き締めの手綱を緩める訳にはいかない。

米FRBバランスシート再圧縮と信用収縮

預金量の多い銀行にとって金利上昇局面は収益増の好機となるが、預金流出銀行にとっては収益の急激悪化の修羅場となる。FRCはこの「流動性の罠」に嵌ってしまった以上、経営再建には資産売却か、貸し出し圧縮が不可欠。

既に、FRCは米銀大手に優先株を見返りに融資債権や債券時価以上の買い取りを要請、仮に大手銀が含み損を抱えた債券を簿価で買い取れば損失は表面化しないが、FDIC集計によれば、預金保険対象の米銀が抱える含み損は22年末時点で計6200億ドルに及ぶ。

米FRBパウエル議長にとっては5月FOMC（2-3日）直前の間の悪いタイミングで米地銀FRC危機が表面化し、事前想定通り0.25%の利上げを決めれば市場の安定よりインフレ重視と理解され、利上げを見送れば「内々に深刻な事態を把握している」と危機への疑心暗鬼を刺激しかねない。しかも、債務不履行（デフォルト）リスクに備えて取引される米国債クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の保証料の急騰が、米債務上限引き上げを巡る議会の「財政決戦」の難航を暗示して止まない。

米BofAの4月機関投資家調査が、今後1年の世界景気が「強くなる」と予想した投資家の比率から「弱くなる」と予想した比率を引いた値は-63%と前月から大幅に悪化し改めて景気見通し悪化と米株式相場の乖離が広がっている。

米FRBの地銀不安への緊急対応に伴うバランスシート増加に株式市場は「パブロフの犬」となって条件反射的に上げ相場で応戦したが、与信環境タイト化に信用収縮と流動性の縮小、債務引き上げ米議会「財政決戦」が米株「Sell in May（5月売り抜け）」を刺激しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	4月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
3日(水)日本時間4日午前3時結果判明

(予想は、0.25ポイントの利上げ) 米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は前回会合後の記者会見で「信用条件の引き締めは利上げと同等以上に効果がある」と述べている。3月FOMCの議事要旨では、多くのメンバーがFF金利の判断を下方修正したことが判明している。5月会合では0.25ポイントの利上げが決定され、6月以降は利上げ停止の可能性が高い。



(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会
4日(木)午後9時15分結果発表

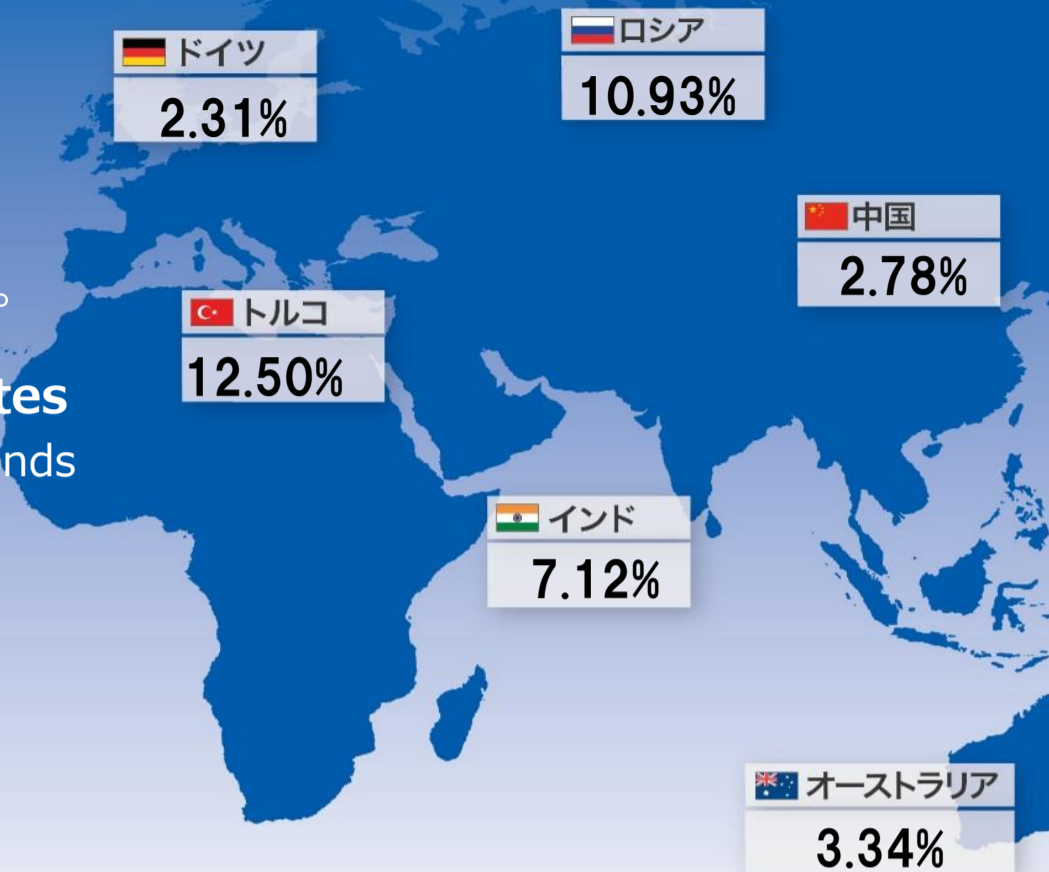
(予想は、0.50ポイントの利上げ) 欧州中央銀行(ECB)は5月の0.50ポイントの利上げを軸に議論を進めているようだ。一部メンバーは0.25ポイントの利上げを主張しているようだが、過去の利上げの効果が完全に表れていないため、今回の理事会では0.50ポイントの利上げとなる可能性が高い。



(米)4月雇用統計
5日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.6%) 3月はレジャー・接客業、政府部門などの雇用者数が増加したものの、製造業は減少。4月については、引き続きレジャー・接客業など複数の業種で雇用者数が増加する可能性が高い。ただ、失業率は若干上昇する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

「信頼できるAI」へ行動計画＝新技術ルールで 5原則—G7デジタル相会合が閉幕

2023年4月30日

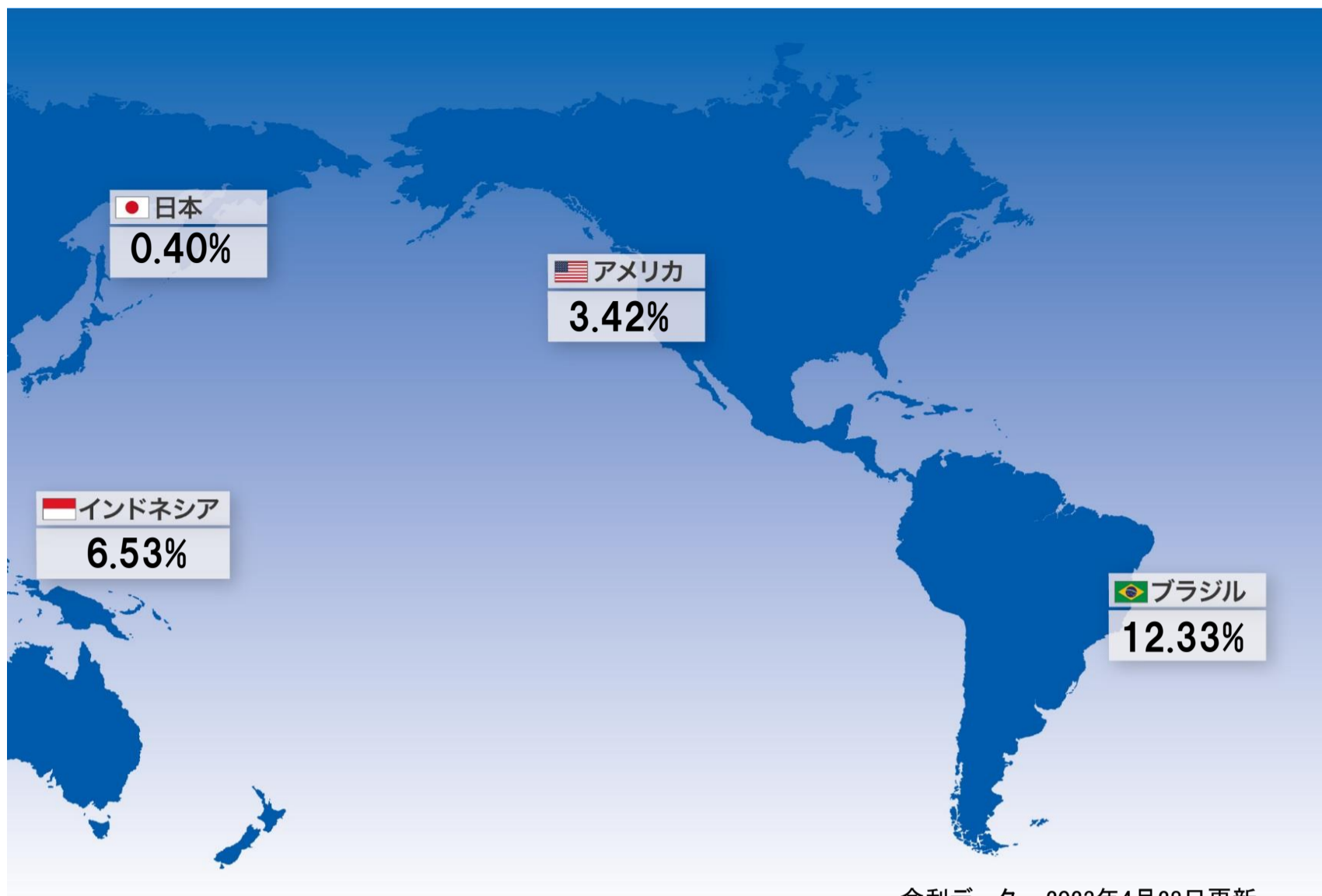
先進7カ国（G7）が群馬県高崎市で開いていたデジタル・技術相会合は30日、人工知能（AI）を適切な規制の下で活用して「信頼できるAI」を目指す共同声明を採択し、閉幕した。対話型AIの「チャットGPT」をはじめ、急速に進化するAIの国際的な技術標準づくりなどを盛り込んだ行動計画も策定した。革新的な技術のルール作りに関しては、民主主義の理念に基づく「5原則」を表明した。閉幕後、議長国の立場で記者会見した松本剛明総務相はチャットGPTなどの生成AIについて「議論は緊急課題で、政治主導で進める」と語った。今回の討議結果を5月のG7首脳会議（広島サミット）に報告。今年後半にも改めて閣僚級会合を開き、規制の在り方などについて協議する。生成AIは、プライバシーや著作権の侵害など問題点が指摘されている。声明はAI全般について、「開発が急速で、社会に重大な影響を与える可能性がある」と強調。さらに、「民主主義の価値を損なうようなAIの誤用・乱用に反対する」と表明した。G7各国がAI規制の違いを認めつつ、普及を阻害しないよう相互理解に取り組む必要性にも言及した。一方、AIのほか、バイオ・量子テクノロジーなど新興技術の開発や利用に関するルール整備に当たり、(1)法の支配(2)適正な手続き(3)民主主義(4)人権尊重(5)イノベーションの機会の活用—の5原則を順守することも声明に掲げた。日本が提唱した「信頼性のある自由なデータ流通

（DFFT）」を推進するため、国境を越えたデータ移転を促進する国際的な枠組み「IAP」の設立でも合意した。声明は、開かれた自由なインターネットを推進するため、偽情報などの問題に対処していくことも打ち出した。「プラットフォーム」と呼ばれる巨大IT企業の寡占化が問題視されているデジタル市場を巡っては、今年秋に競争政策当局のトップ会合を開き、国際的な取り組みを推進する。◇G7共同声明のポイント 一、AI開発は急速で、社会に重大な影響を与える可能性 一、民主主義を損なうAIの誤用・乱用に反対 一、「信頼できるAI」のために行動計画 一、生成AIの議論を継続 一、新興技術のルール整備で法の支配など5原則 一、DFFT推進へ新たな国際枠組み設立 一、ネットの偽情報に対処する行動が重要（C）時事通信社

記事の従量課金、可能に＝5月から—ツイッター

2023年4月30日

【シリコンバレー時事】ツイッターを運営する米X社のオーナー、イーロン・マスク氏は29日、5月から報道機関が記事1本ごとに利用料金を徴収できるようにすると表明した。ツイッター上で、利用者は定期購読料を支払わずとも、関心を持った記事を読めるようになる。ニュース購読では、一課金サービスが日本で提供されるかは明らかにしていない。（C）時事通信社



金利データ：2023年4月28日更新
 ニュース提供：時事通信社

米ファースト銀、支援協議難航か＝公的管理下で競売へー報道

2023年4月29日

【ニューヨーク時事】多額の預金流出が判明した米中堅銀行ファースト・リパブリック銀行の経営不安が強まっている。ロイター通信によると、連邦準備制度理事会（FRB）や連邦預金保険公社（FDIC）などの金融当局は28日、同行関係者と接触し、支援策の協議を開始した。他行などによるファースト銀の買収や資産買い取りを模索しているようだが、難航しているもようだ。FDICが、同行を管理下に置く方向で準備をしているという。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルはこの日、米政府がファースト銀を公的管理下に置いた上で行う競売で、JPモルガン・チェースやPNCファイナンシャル・サービスズ・グループなどの米金融大手が買収に向けて入札する見通しだと報じた。週末にも売却手続きが行われる可能性があるという。米メディアによると、ファースト銀は、金利上昇で価値が下落した債券や住宅ローン債権などの一部資産を他の金融機関などに売却し、財務基盤を強化する案を検討中。しかし、民間主導による救済は厳しい状況にあるとみられている。28日の米株式市場では、ファースト銀株が一時、5割安と急落。3月のシリコンバレー銀行（SVB）破綻をきっかけにした信用不安前と比較すると、下げ幅は95%を超えた。ファースト銀は、カリフォルニア州サンフランシスコに本店を置く。

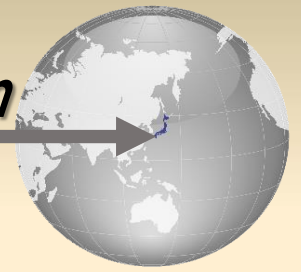
昨年末の資産規模は2126億ドル（約29兆円）と全米14位。富裕層向けの金融サービスを得意とし、不動産関連取引が多い。3月にJPモルガンなど米金融大手が、計300億ドルを預金する資金支援をした。しかし、4月24日の発表では、3月の信用不安で1～3月期に1000億ドルの大規模な預金流出があったことが判明。FRBなどからの高金利の資金調達に頼ったため、収益力が低下していることも分かった。（C）時事通信社

活気戻る「ゴーストタウン」＝コロナ後の回復に手応えーNY観光業

2023年4月29日

【ニューヨーク時事】2020年の新型コロナウイルス大流行で多くの命が失われ、一時は「ゴーストタウン」と化した米ニューヨーク市マンハッタンの繁華街。それから3年を経て、主要産業である観光業が順調に回復している。観光客数が右肩上がり伸び続け、業界関係者は復活の手応えを実感している。「米国人は8割が戻ってきた感じ」。ブロードウエイ・ミュージカルで音楽制作に携わる日本人のヒロ・イダさん（57）は、活気を肌で感じている。世界中の人々が行き交い「世界の交差点」と呼ばれるタイムズスクエアは、ミュージカルを楽しみに集まる人であふれる。（後略）

（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月連続の上昇に

経済産業省が4月28日に発表した3月の鉱工業生産指数は95.7となり、前月比0.8%上昇した。2カ月連続の上昇となっている。自動車の生産が回復したほか、半導体製造装置の輸出も堅調だったもよう。生産の基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」へと上方修正。

日経平均は上昇、日銀の現状維持で為替の円安加速

上昇。米経済指標の下振れによる景気後退懸念や一部の米地銀株の急落が重しになったが、米IT大手の堅調決算が安心感を誘った。国内決算は半導体不足の緩和で自動車関連の好決算が目立ったほか、製造業でもあく抜け感が強まる銘柄が散見された。日本銀行の金融政策決定会合で政策の現状維持が決定すると、為替の円安が加速する中、週末は上値追いで年初来高値を更新した。

日経平均、今週は弱含みか、米FOMCや米経済指標など材料多数で神経質か

弱含みか。今週は大型連休で立会いが2日間に限られ、連休中に米連邦公開市場委員会（FOMC）などを控えるため様子見が強まろう。FOMCでは利上げ継続が示唆される可能性もあり、利上げ停止を期待する市場にはリスクが伴う。米景気指標が下振れた場合の円高リスクにも留意したい。来週には米物価指標が控える中、国内決算が佳境に入ることでもみ合い色が強まろう。

10年債利回りは急落、日本銀行による早期の政策修正観測が後退

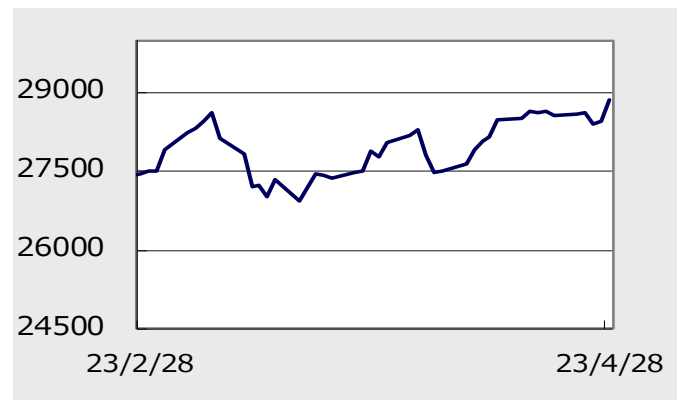
利回りは急落。4月27-28日の金融政策決定会合で日本銀行は市場で注目されていた長短金利操作など現行の金融緩和政策の維持を決めた。これまでの金融緩和政策について、1年から1年半程度をかけて多角的なレビューを実施することも決めたが、市場では日本銀行による早期の政策修正観測が後退し、利回りは急落した。

10年債、今週は利回りは反発か、4月消費者物価指数の上振れに警戒感

利回りは反発か。東京都の4月消費者物価指数が上振れたことで5月19日に発表される日本の4月消費者物価指数が上振れることに警戒感が台頭し、日本銀行による早期の政策修正の可能性が再び市場で意識されるだろう。日本国債利回りの下げ過ぎが市場で意識されやすくなることも加わって戻り売りが入り、利回りは反発へ。

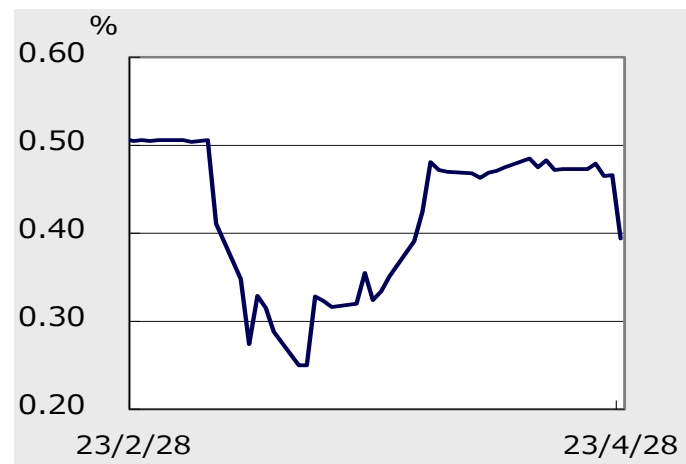
発表日	期間	指標名
5月 11日	03月	国際収支(経常収支)

日経平均株価

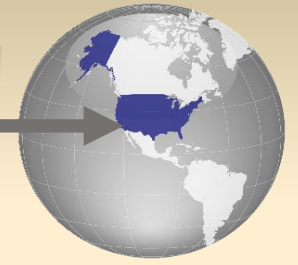


日経平均週末終値	28856.44 円
想定レンジ	28200 ~ 29400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.40 %
想定レンジ	0.390 ~ 0.430 %



GDPは市場予想を下回る

米商務省が4月27日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比年率換算で1.1%増だった。2%程度の市場予想を下回っている。個人消費は3.7%増と堅調だったものの、企業の在庫投資が大幅に落ち込んだ。2022年7-9月期3.2%、10-12月期2.6%から2四半期連続で伸びは鈍化。

米国株はもみ合いもやや強含み。ハイテク決算などが下支えにも

もみ合いもやや強含み。週前半は経済指標の悪化に伴う景気の悪化懸念、地銀ファースト・リパブリックの経営不安再燃などが弱材料視された。ただ、その後は、主要ハイテク株の決算が株価の下支えになったほか、ファースト・リパブリック問題に対する過度な懸念も後退する形となり、指数は底堅い動きに移行する状況へ。

米国株、今週は堅調推移を予想、利上げの打ち止め期待優勢に

堅調推移を予想。5月3日には連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表を控える。今回の会合では想定通り0.25%の利上げが実施される公算だが、今回での利上げ打ち止め期待が優勢になっていくとみられる。また、警戒感も強まっていた1-3月期の決算発表も大方一巡することで、あく抜け感なども強まりやすいとみる。消費者物価指数（CPI）などはリスク要因に。

10年債利回りは低下、インフレ緩和の思惑強まる

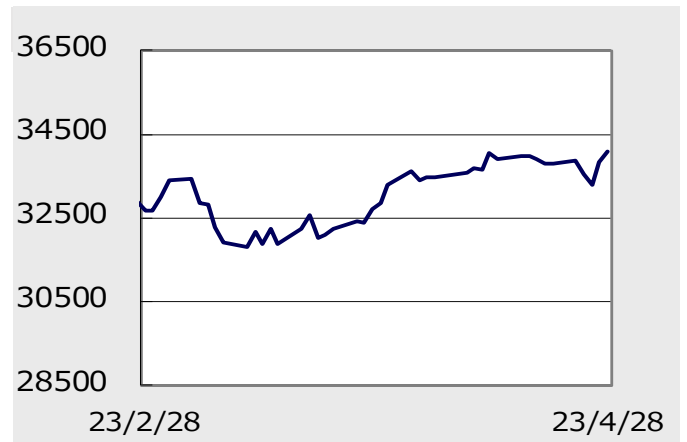
利回りは低下。インフレ緩和の思惑が広がっており、4月28日発表の3月PCE価格指数と同コア指数の伸びはいずれも前回実績を下回ったことが意識されたようだ。5月の追加利上げは織り込み済みだが、6月利上げの可能性は低下しており、年内利下げの可能性は消えていないことも長期債利回りの低下につながった。

10年債、利回りは続落か、追加利上げは織り込み済み

利回りは続落か。今回の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが決定される見込み。市場は6月以降の金融政策を注目しているが、信用条件の引き締めは利上げと同等以上の効果があるとの見方が多く、インフレ緩和ペース加速の可能性もあることから、債券利回りは続落する可能性がある。

発表日	期間	指標名
5月 10日	04月	消費者物価コア指数
5月 11日	前週	新規失業保険申請件数
5月 11日	04月	生産者物価コア指数
5月 11日	05月	UM消費者信頼感指数速報
5月 15日	05月	NY連銀製造業景気指数
5月 15日	03月	対米証券投資
5月 16日	04月	小売売上高
5月 16日	04月	鋳工業生産
5月 16日	05月	NAHB住宅市場指数

NYダウ平均

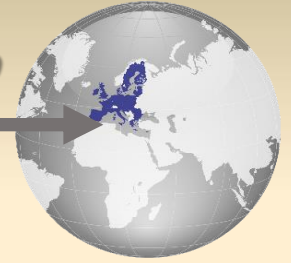


NYダウ週末終値	34098.16 ドル
想定レンジ	34000 ~ 34900 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.42 %
想定レンジ	3.30 ~ 3.45 %



ユーロ圏GDPは市場予想を下回る

欧州連合（EU）統計局が4月28日に発表した1-3月期のユーロ圏域内総生産（GDP）は前期比0.1%増となった。市場予想の0.2%増は下回った。国別ではドイツがゼロ%と横ばいで、フランスが0.2%増。イタリアとスペインはともに0.5%増であった。

ユーロ円は上昇、日欧金利差拡大予想で150円台に到達

上昇。米金融システム不安が再燃し、一時ユーロ売り・円買いが優勢となった。しかしながら、欧州中央銀行（ECB）による大幅追加利上げ観測は後退していないこと、日本銀行は現行の大規模金融緩和策を維持すること決定したことから、週末前に日欧金利差拡大を想定したユーロ買い・円売りが急速に広がった。

ユーロ円、もみ合いか、利食い売りが増える可能性

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は5月4日開催の理事会で0.25ptまたは0.50ptの利上げを決定すると予想され、ユーロ買い要因となりそうだ。ただ、ユーロ・円は2008年10月以来の高値圏に水準を切り上げており、ECBの利上げ幅が0.25ptにとどまった場合、利益確定売りが増える可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、GDP下振れで週末にかけ一段低下

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）の利上げ幅が縮小するとの見方のほか、銀行セクターの不透明感再燃で、週前半から安全資産となるドイツ国債に資金が向かう展開になった。週末にかけては、1-3月期ユーロ圏域内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことも利回り低下要因につながった。

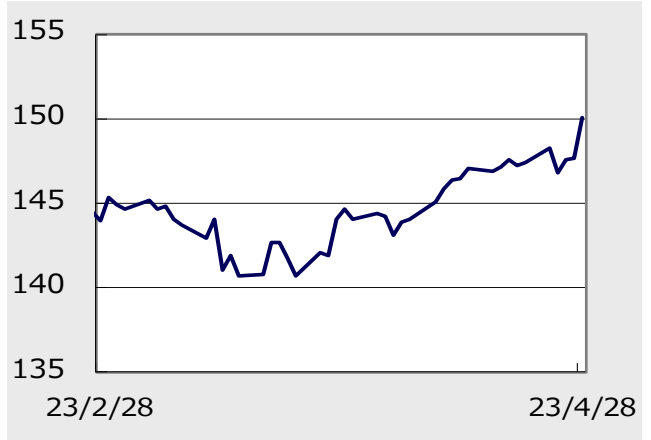
10年債、今週は利回りは低下か、FOMC後の米債利回りに関心

利回りは低下か。欧米の金融政策が注目材料となるが、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国債利回りの動向に連動しやすいと考える。欧州中央銀行（ECB）理事会での利上げ幅が0.5%となれば一時的な利回り上昇につながる可能性もあるが、近い段階での利上げ打ち止めを意識する動きへとすぐにシフトしよう。

経済指標発表予定

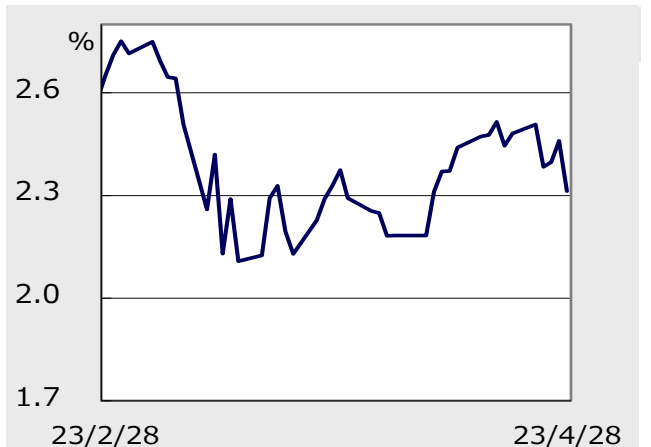
発表日	期間	指標名
5月 11日	1Q	英・国内総生産
5月 11日	05月	英・英中銀政策金利
5月 16日	05月	欧独・ZEW景況感調査
5月 16日	1Q	欧・国内総生産
5月 16日	04月	英・失業率/失業保険申請件数
5月 16日	03月	英・失業率(ILO方式)

ユーロ円



ユーロ円週末終値	150.07 円
想定レンジ	148.00 ~ 152.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.31 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.35 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

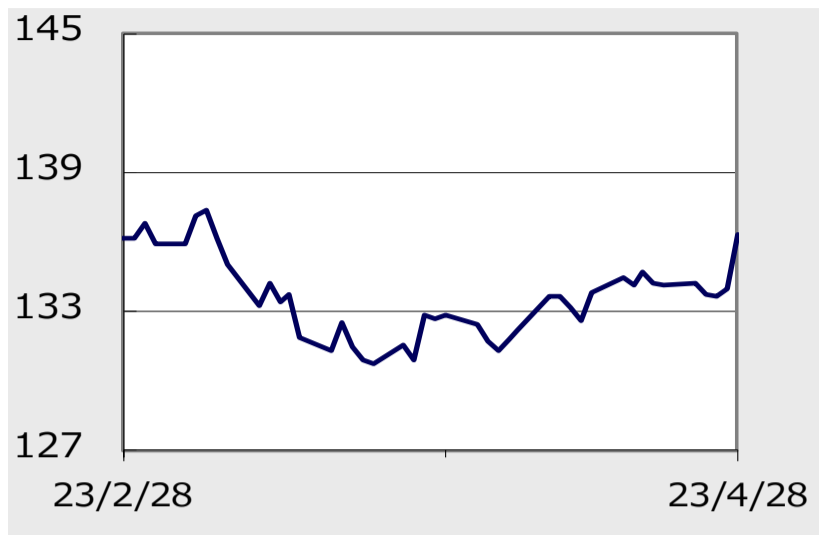
134.00 ~ 138.00 円

今週・来週のドル円は上げ渋りか

今週・来週のドル円は上げ渋りか。米経済指標でインフレ高止まりが示され、連邦準備制度理事会(FRB)による引き締め継続を見込んだドル買いが入りやすい。ただ、景気後退(リセッション)入りへの警戒感が一段のドル買いを抑制しそうだ。米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑止に向け、5月2-3日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25ポイントの利上げを決定する見通し。今週以降に発表されるインフレ指標も物価高を示すと予想され、FRBの引き締めを見込んだドル買いが入りやすい。

米国企業の決算発表では中堅銀行の業績悪化で金融不安が再燃したが、収束に向かえばFRBのタカ派スタンスを後押ししそうだ。企業業績は強弱まちまちながら、全般的に収益は好調とみられ、今のところ金融政策への影響は限定的。ただ、経済指標は低調な内容が目立つ。4月27日の米1-3月期国内総生産(GDP)の成長率は大幅鈍化。インフレ指標が予想外に強かったため米金利高・ドル高に振れたが、リセッション懸念を強める内容で、年内利下げ開始の思惑につながりやすい。

一方、5月4日開催の欧州中央銀行(ECB)理事会は大幅利上げ継続の公算で、ユーロ買い・ドル売りが活発となった場合、ドル・円は下押しされる見通し。ただ、日本銀行は現行の緩和政策を当面継続するとの見方から円売り地合いとなり、ドルなど主要通貨を支えるだろう。



ドル円週末終値 136.30 円

【米・4月雇用統計】(5月5日発表予定)

5月5日発表の米4月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.6%の見通し。賃金の高止まりは金融引き締めを後押しする材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,999.10ドル

もみ合い、FOMC接近で方向感定まらず

もみ合い。米長期金利の低下やドル安を映して買いが先行する形になったが、その後は米国株高などが意識されて伸び悩む動きとなった。週を通して、翌週に米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えていることで、大きな方向感定まらない展開であった。



NY
原油先物

週末終値
76.78ドル

続落、金融システム不安再燃で米欧の景気後退に懸念強まる

続落。米欧でインフレ高止まりと利上げ継続から景気が後退し、原油需要が減少することに懸念が根強かった。そこへ米地銀の決算発表で金融システム不安が再燃したため、米欧の景気後退と原油需要減少への懸念が強まり、相場は続落した。ただ、米欧主要行の決算が総じて堅調だったため、金融システム不安は一時的なものに。



米中対立、出口が見えず

米中対立に出口が見えない。中国政府が米マイクロ製の半導体販売を禁止した場合、米政府は中国需要の不足分を韓国メーカーが補うことのないよう韓国側に求めると報じられた。また、バイデン米大統領は5月19日開催主要7カ国首脳会議前後にも、米国企業の対中投資を制限する大統領令に署名するとみられている。

人民元は上昇、日銀の大規模金融緩和継続とリスク回避の緩和で

上昇。中国経済の本格回復に市場は十分な自信を持っていない。そこへ米金融システム不安が再燃、週半ばにかけて対円でリスク通貨の人民元は売られた。しかし、週後半に金融システム不安の後退でリスク回避が緩和する中、日本銀行が大規模金融緩和の継続を決定、人民元買い円売りが加速、週間では対円で人民元が上昇した。

人民元今週は続伸か、リスク選好の戻りと中国経済の回復期待の強まりで

続伸か。4月の米経済指標で労働需給の逼迫観測が和らいで米利上げ継続と米景気後退への懸念も和らぐ方向となり、リスク選好が戻るだろう。そこへ中国の4月製造業・非製造業購買担当者景気指数で改善が確認され、中国経済の回復期待が強まる方向となることを見込む。対円で人民元買いが継続し、続伸へ。

上海総合指数は強含み、好業績銘柄を物色する動きが広がる

強含み。好業績銘柄を物色する動きが広がったが指数をサポートした。また、メーデー大型連休中の消費活況も期待された。外食や観光などの予約好調が伝わった。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、週後半は買い戻しが広がった。一方、指数の上値は重い。米中対立の激化懸念が指数の足かせとなった。また、追加の刺激策への期待が後退していることも圧迫材料となった。

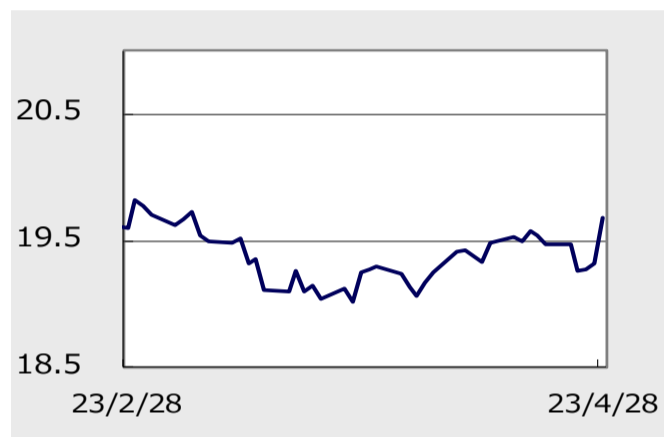
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米中対立の懸念が残る

弱含みか。米中対立の懸念が残っていることが引き続き圧迫材料となろう。また、4月の中国の貿易収支などが期間内に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、米金融不安がやや後退していることが指数をサポートする公算も。また、中国消費の拡大期待や景気の持ち直し観測なども引き続き好感される可能性がある。

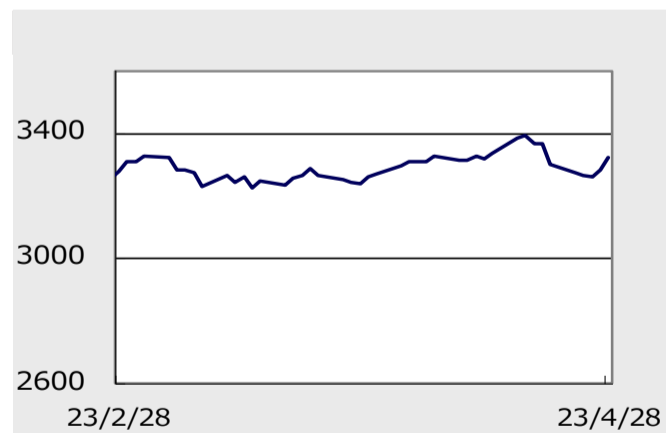
発表日	期間	指標名
5月 9-15日	04月	資金調達総額
5月 9-15日	04月	新規人民元建て融資
5月 9-15日	04月	マネーサプライM2, M0, M1
5月 11日	04月	消費者・生産者物価指数
5月 12日	1Q	経常収支
5月 16日	04月	小売売上高/鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	19.68 円
想定レンジ	19.65 ~ 20.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3323.28 Pt
想定レンジ	3250 ~ 3390 Pt



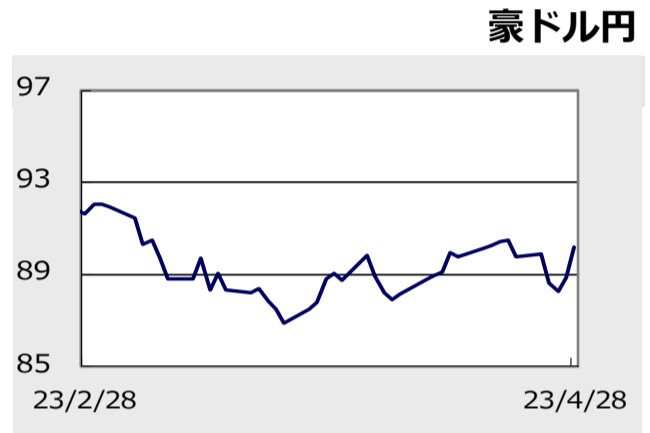
1-3月期CPIは市場予想上振れも前四半期比では伸び減速

豪統計局が4月26日に発表した1-3月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比7.0%となった。33年ぶりの高水準であった2022年10-12月期の7.8%からは減速も、市場予想の6.9%は上振れ。なお、金融政策の目安とされる「トリム中央値」は市場予想を下回っている。

発表日	期間	指標名
5月16日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円はもみ合い、日銀緩和継続予想で豪ドル売り縮小

もみ合い。インフレ指標の鈍化を受けて、豪準備銀行（中央銀行）の金利据え置き継続観測が高まり、豪ドル買いが先行。ただ、日本銀行が現行の大規模金融緩和策を長期間維持することを決定したことから、その後はドル高・円安が急速に進行し、この影響で豪ドル・円も反転する動きとなった。



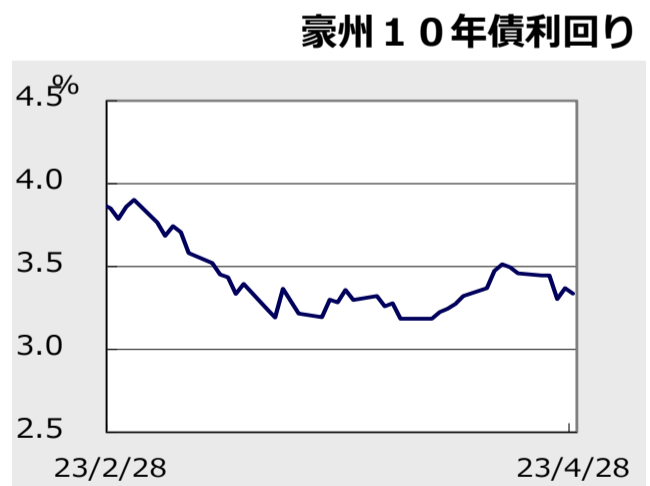
豪ドル円週末終値	90.17 円
想定レンジ	88.00 ~ 92.00 円

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会などに注目

もみ合いか。豪インフレピークアウトの見方が浮上するなか、豪準備銀行（中央銀行）の理事会では政策金利の据え置きが予想され、豪ドルは買いづらい。豪準備銀行の四半期金融政策も報告され、インフレ見通し下方修正の余地もある。日銀決定会合後の円売り豪ドル買いの動きは目先一巡してこよう。

10年債利回りは反落、1-3月インフレ率の低下で買い

利回りは反落。豪州の1-3月消費者物価指数では総合とコアの両ベースでインフレ率の低下が確認された。これで5月2日理事会で豪準備銀行（中央銀行）が政策金利の据え置きを継続することを織り込む動きとなって利回りは低下し、週間でも低下した。ただ、労働需給逼迫やサービス価格高止まりへの懸念が利回りを下支えた。



10年国債週末終値	3.34 %
想定レンジ	3.270 ~ 3.350 %

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国の労働需給の緩和傾向で

利回りは弱含みか。5月2日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を据え置き見込みだが、相場には織り込み済みだろう。ただ、米経済指標で米国の労働需給の緩和傾向とサービス価格上昇率の低下傾向が確認されるとみられる。米国に追随して豪州でも同様の可能性が市場で意識されやすくなり、利回りは弱含みへ。



中央銀行総裁、利下げ観測を否定

ブラジル中央銀行のネット総裁は4月25日、上院経済委員会の公聴会にて、足元では需要主導による物価上昇が見られ、コアインフレ率は7.8%と高く、現行の政策金利は適切な水準にあると述べ利下げ観測を否定した。ルラ大統領は昨年9月以降政策金利が13.75%で据え置かれていることに対し繰り返し批判していた。

レアル円は上昇、円安進行や経済指標の改善で

上昇。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善も好感された。2月のIBGEサービス部門売上高は前月比で1.1%上昇し、前月のマイナス3.0%（改定値）と予想のプラス0.5%を上回った。一方、米中対立の激化懸念が輸出の伸び鈍化懸念を強めた。

レアル円、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

期間内に政策金利や3月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米中対立が当面続くとの観測も引き続き圧迫材料となろう。一方、米金融不安がやや後退していることがレアルなど新興国通貨の支援材料へ。また、円安が進行した場合、対円レートは続伸する可能性がある。

ボベスパ指数強含み、インフレ率の落ち着きなどを好感

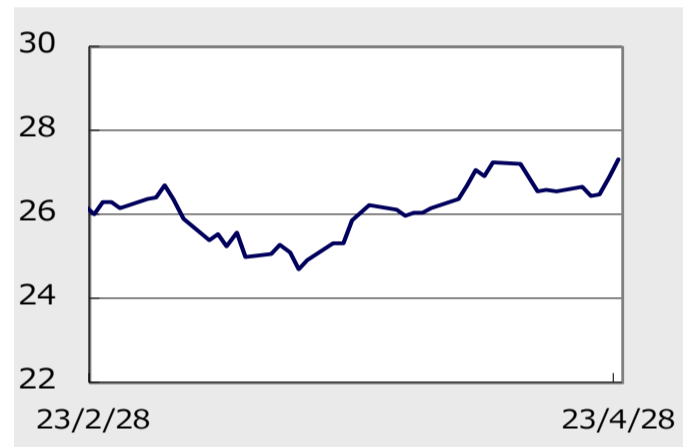
強含み。インフレ率の落ち着きや経済指標の改善が好感された。また、米金融不安がやや後退していることもサポート材料となった。一方、指数の上値は重い。米中対立の激化懸念が足かせとなった。また、原油など資源価格の下落も圧迫材料。ほかに、中国当局が景気対策を追加しないとの観測がブラジル市場への資金流入期待を後退させた。

ボベスパ指数、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

方向感の乏しい展開か。米金融不安がやや後退していることが支援材料となろう。また、通貨レアル高が進行した場合、ブラジル株を物色する動きが活発になる可能性がある。一方、3月の鉱工業生産などが期間内に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、財政収支の悪化懸念なども引き続き圧迫材料となる可能性がある。

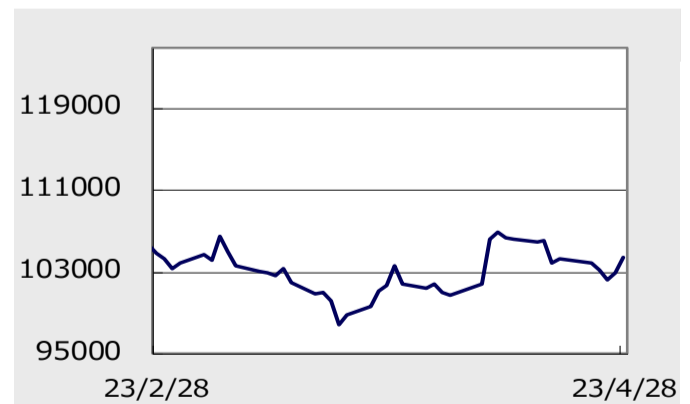
発表日	期間	指標名
5月 10日	03月	鉱工業生産
5月 12日	04月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円

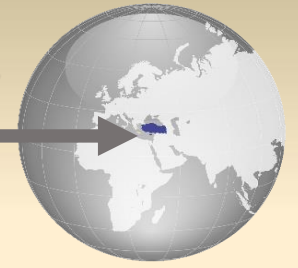


レアル円週末終値	27.31 円
想定レンジ	26.70 ~ 27.90 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	104431.63 Pt
想定レンジ	102430 ~ 106430 Pt



強含み、米ドル高・円安進行の影響受ける

強含み。トルコ大統領選挙後の国内政治見通しは引き続き不透明であり、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。しかしながら、日本銀行が現在の金融緩和策を長期間継続する方針を打ち出し、週末前に米ドル高・円安が急速に進んだことから、リラ・円の取引でもリラ買いの勢いがまさる展開となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米追加利上げは織り込み済みだが、利上げ実施後に米長期金利が下落した場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りが強まる可能性がある。米ドル・円相場が多少円高方向に振れても、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、政治不安強まる

利回りは上昇。5月14日に行われる大統領選挙は野党連合の統一候補が優勢とみられており、現職のエルドアン氏の支持率は伸び悩んでいる。野党統一候補の勝利によって国内政治の刷新が期待されるものの、経済運営については不明な部分が多く、国内外の投資家による債券売りが活発となった。

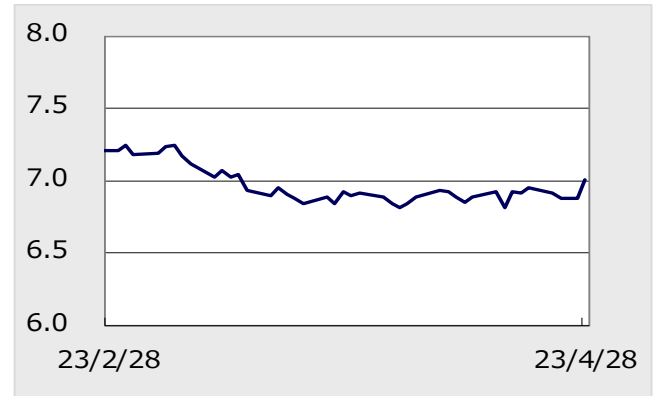
10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米追加利上げの可能性は高いものの、利上げ実施後に長期金利が低下した場合、リスク回避的なトルコ国債売りは減少し、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。原油先物は弱含みとなっていることも意識されそうだ。

シリア難民政策も争点=エルドアン政権「帰還」に傾斜—トルコ大統領選

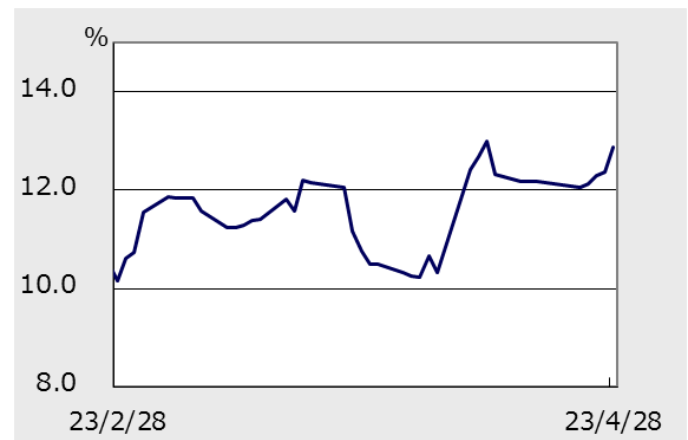
【イスタンブール時事】トルコで5月14日に行われる大統領・議会選挙では、シリア難民の扱いが争点の一つだ。難民に対する世論の風当たりが強まる中、野党は帰還推進を主張。従来は受け入れに寛容だったエルドアン政権も、厳しい姿勢に傾きつつある。イスラム系与党・公正発展党(AKP)を率いるエルドアン大統領は、2011年にシリアで内戦が始まって以降、同国のアサド政権と対立する反体制派を支援し、多くの難民を受け入れてきた。現時点で約350万人のシリア難民がトルコで暮らしている。だが、経済の混乱が続く中、殺人を含む難民絡みの暴力事件が相次ぎ、トルコ市民の間では総じて反難民感情が高まっている。そうした世論を背景に、続投を目指すエルドアン氏はシリア人の「自発的な帰還」の必要性にたびたび言及。アサド政権との関係改善を積極的に進めることで「シリアに戻る人々は増えていく」と強調する。一方、大統領選でエルドアン氏と対決する中道左派野党・共和人民党(CHP)のクルチダルオール党首は「シリア人を遅くとも2年以内に帰還させる」と訴える。別の野党は「シリア難民の1年以内の送還」を公約に掲げている。北西部ブルサ県で暮らすシリア難民の男性(25)は16年、激しい交戦があったシリア北部アレッポから逃れてきた。「シリアの家は焼け落ち、戻る場所はない。強制送還が怖い」と話す。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.01 円
想定レンジ	6.88 ~ 7.15 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	12.89 %
想定レンジ	12.60 ~ 13.00 %



上昇、ルーブル売り規制の導入観測で

上昇。ロシア中央銀行が外資によるルーブルの売り規制を導入するとの観測がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、経済指標の改善などが好感された。3月の鉱工業生産は前年比でプラス1.2%となり、前月のマイナス1.7%と予想のマイナス1.5%を上回った。

ルーブル円、今週は強含みか、景気の回復期待が支援材料へ

強含みか。景気の回復期待が支援材料となろう。2023年の成長率がプラス2%まで回復すると予測されている。また、外資によるルーブルの売り規制の導入観測も引き続き好感されよう。一方、米中対立の激化懸念が警戒される見通しだ。また、欧米が対口制裁を追加するとの観測も嫌気されよう。

MOEXロシア指数、弱含み、G7が対口制裁を検討

弱含み。主要7か国（G7）がすべてのロシア製品の輸入禁止を検討しているとの報道が嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。一方、経済指標の改善が指数をサポートした。3月の鉱工業生産は前年比でプラス1.2%となり、前月のマイナス1.7%と予想のマイナス1.5%を上回った。また、通貨ルーブル高の進行もロシア株の支援材料となった。

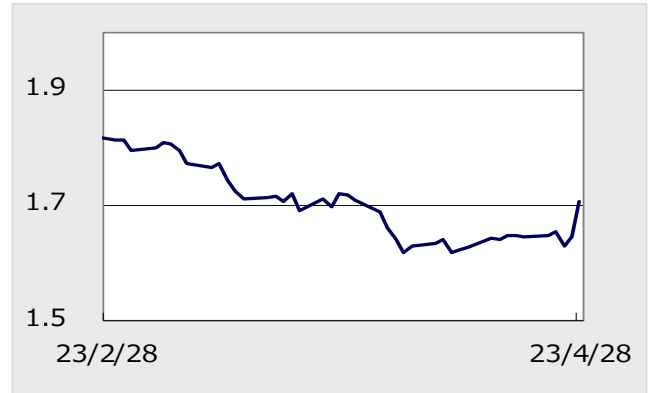
MOEXロシア指数、強含みか、経済のプラス成長回復期待などで

強含みか。2023年のロシア経済の成長率がプラス2%まで回復するとの観測が好感されよう。また、通貨ルーブル高が進行した場合、ロシア株への物色は広がる公算も。ほかに、経済指標の改善などが引き続き支援材料となろう。一方、欧米が対口制裁を緩めない姿勢が引き続き嫌気される見通しだ。また、原油価格が下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

「法の支配」重要性確認＝スーダン沈静化へ連携一日エジプト首脳

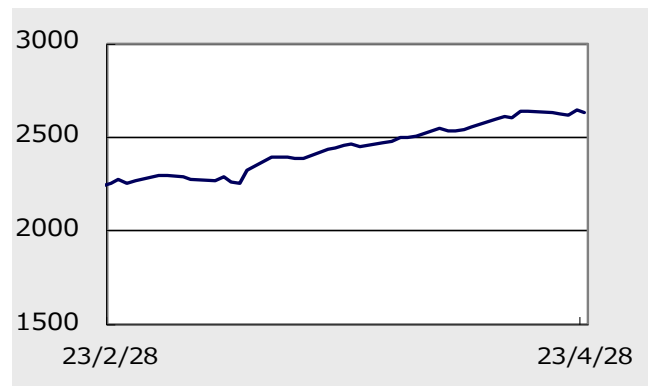
【カイロ時事】エジプトを訪問中の岸田文雄首相は30日午前（日本時間同日午後）、同国のシシ大統領とカイロで首脳会談を行った。ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、両首脳は法の支配に基づく国際秩序の維持など普遍的価値の重要性を確認した。首相は会談後の共同記者発表で、ロシアのウクライナ侵攻について「国際秩序の根幹を揺るがす暴挙で決して許せない」と批判。その上で「大統領とは法の支配に基づく国際秩序を守ることの重要性、世界のどこであれ力による一方的な現状変更は認められないということに一致した」と述べた。両首脳は、正規軍と準軍事組織「即応支援部隊（RSF）」との戦闘が続くスーダン情勢などについても意見交換。事態の沈静化と民政移管プロセスの再開に向けた緊密な連携を申し合わせた。エジプトではウクライナ侵攻の影響で小麦や燃料などの価格が高騰している。これに関し、シシ大統領は日本の支援を要請。首相も円借款や技術協力などを通じて、エジプトの食料安全保障の強化に貢献していく考えを示した。日本の首相がエジプトを訪れるのは、2015年1月の安倍晋三氏以来、約8年ぶり。◇日エジプト首脳会談のポイント 一、法の支配に基づく国際秩序の重要性確認 一、一方的な現状変更は認められない 一、スーダンの事態沈静化と民政移管プロセス再開へ連携 一、エジプトの食料安全保障強化に貢献 (C) 時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.71 円
想定レンジ	1.637 ~ 1.777 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2634.94 Pt
想定レンジ	2600 ~ 2670 Pt



インド概況

India



1-3月期の成長率、4.6%の見通し

エコノミストを対象としたブルームバーグの最新調査では、1-3月期と4-6月期のインドの成長率が、それぞれ4.6%、6.7%になるという結果が示された。予想通りなら昨年10-12月期の4.4%から加速。なお、消費の拡大期待などを受け、財務省はこのほど、インド経済が堅調に回復するとの見方を示した。

インドルピー円は堅調推移、日銀緩和の長期継続予想で円安進行

堅調推移。インド準備銀行による追加利上げの可能性は残されているものの、米金融不安は解消されていないことから、ルピー買い・米ドル売りは縮小。しかしながら、日本銀行は大規模金融緩和を長期間維持する方針を打ち出し、週末前に米ドル高・円安が急速に進んだことから、ルピーの対円レートは上昇。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米金融政策の方向性が手掛かり材料に

上げ渋りか。米金融政策の方向性が手掛かり材料となりそうだ。5月2-3日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが決定される見込みだが、今後の金融政策については不透明。年内米利下げの可能性が低下した場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小する可能性がある。

SENSEX指数反発、景気の回復期待が高まる

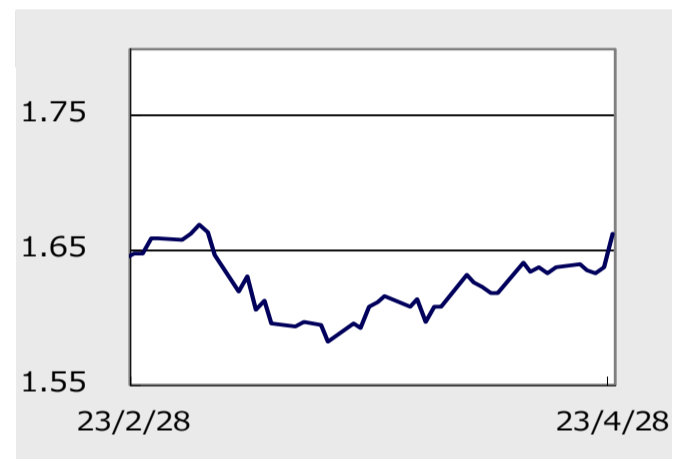
反発。景気の回復期待が高まっていることが支援材料となった。財務省はこのほど、1-3月期のインド経済が堅調に回復するとの見方を示した。また、企業の好決算報告も対象セクターの物色手掛かり。ほかに、当局が一連の景気対策を検討していることや消費者信頼感指数の改善期待などが好感された。一方、米中対立への期待が高まっていることが輸出伸びの鈍化懸念を強めた。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、経済指標の発表を控えて

期間内に3月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米中対立が当面続くとの見方も引き続き警戒されよう。一方、企業決算の改善期待が好感されよう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。ほかに、米金融不安がやや後退していることが外資の流出懸念を緩和させる可能性がある。

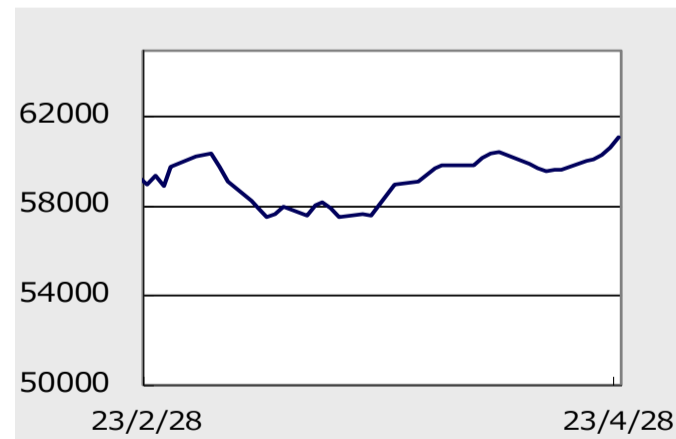
発表日	期間	指標名
5月 12日	03月	鉱工業生産
5月 12日	04月	消費者物価指数

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.663 円
想定レンジ	1.640 ~ 1.688 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	61112.44 Pt
想定レンジ	60160 ~ 62060 Pt

【4月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数の伸びは3月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(3月雇用統計)＞ (日本時間4月7日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+23.6万人 (市場予想: +23.0万人程度)
- ・失業率: 3.5% (市場予想: 3.6%)
- ・平均時給: 前年比+4.2% (市場予想: +4.3%)

米労働省が4月7日に発表した3月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+23.6万人で市場予想の+23万人程度をやや上回りました。失業率は横ばいの予想に反して0.1ポイント低下し、3.5%。平均時給の伸びは前年比+4.2%で市場予想をやや下回りました。この日は米国が「聖金曜日」の祝日のため、米国株式市場は休場。外為市場の参加者は少なかったものの、雇用統計発表後にドルを買い戻す動きが広がり、ドル・円は131円62銭から132円38銭まで上昇し、132円25銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(4月雇用統計)＞ (日本時間5月5日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.5万人程度
- ・失業率: 3.6%

3月の非農業部門雇用者数は市場予想とおおむね一致し、失業率は予想に反して低下しました。賃金の上昇率は市場予想を下回りました。3月はレジャー・接客業、政府部門などの雇用者数が増加したものの、製造業は減少しました。4月については、引き続きレジャー・接客業など複数の業種で雇用者数が増加する可能性が高いと予想されています。ただ、平均時給の伸び率は鈍化しており、4月は前年比+4%程度にとどまる可能性があります。平均時給の上昇率鈍化はインフレ緩和をもたらすとみられています。

＜市場反応＞4月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、金利高ドル高の可能性》

4月24日時点で、5月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性は高いと予想されています。4月雇用統計の結果を反映するものではありませんが、4月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、6月利上げの可能性が多少高まり、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しており、今年半ば頃には4%以下となる可能性があります。4月の平均時給の上昇率が3月実績を下回った場合、インフレ緩和の期待はさらに高まり、ドル高を抑える要因となりそうです。ただし、平均時給の上昇率が市場予想を上回った場合、インフレ緩和の思惑はやや後退し、ドル買い材料となる可能性があります。

《留意点:5%レベルの政策金利維持でインフレ目標達成との見方も》

報道によると、米連邦準備制度理事会(FRB)のクック理事は4月21日に行われた講演で、「米国のインフレは高止まりし、広範囲に及ぶ状態が続いているが、物価圧力抑制にどこまで高い金利が必要か判断するため、信用状況引き締まりの影響を評価しているところ」との見方を伝えました。クック理事によるとFRBはインフレ率を2%の物価目標まで徐々に抑制するには、どの程度の金利水準が十分に景気抑制的か、検討しているようです。市場参加者の間では「信用状況の引き締まりを考慮すると5%レベルの政策金利を一定期間維持することでインフレ抑制の効果は十分期待できる」との見方が出ており、5月開催のFOMCで利上げは終了し、政策金利は一定期間据え置かれる可能性は高いとの声も聞かれています。

日本株 注目スクリーニング

株高施策の実施による時価総額増大が期待されるプライム銘柄

■「経過措置」は25年3月以降に順次終了

東証プライム市場の「経過措置」は25年3月以降に順次終了することが発表されている。そのため、上場維持基準未達企業は基準達成のための施策を早い段階で打ち出す必要がある。とりわけ、未達企業に多い基準は流通株式時価総額であるとみられ、すなわち、株価上昇に向けた施策が必要とされていることになる。基準達成のボーダーラインに立っている企業のなかで、株価が割安に放置されている銘柄などは、株価施策によって時価総額の増大余地が比較的大きいと考えられよう。

スクリーニング要件としては、①プライム上場企業、②時価総額が70億円以上120億円未満、③PBRが0.7倍未満、④予想経常利益、純利益ともに黒字。

■時価総額100億円前後の低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/28株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2982	ADワークスグループ	プライム	172.0	81.5	0.51	20.28	-
3526	芦森工業	プライム	1,383.0	83.8	0.48	24.59	166.52
4093	東邦アセチレン	プライム	1,348.0	94.4	0.59	21.77	129.69
4539	日本ケミファ	プライム	1,797.0	76.6	0.35	8.45	152.38
5018	MORESCO	プライム	1,135.0	110.1	0.57	-2.83	75.86
5367	ニッカトー	プライム	631.0	76.6	0.64	33.97	60.32
5915	駒井ハルテック	プライム	1,786.0	88.8	0.29	20.68	85.97
6203	豊和工業	プライム	841.0	105.5	0.60	-14.27	29.07
6461	日本ピストンリング	プライム	1,346.0	112.7	0.31	10.33	244.95
6675	サクサHD	プライム	1,835.0	114.6	0.45	55.25	90.67
6853	共和電業	プライム	358.0	100.5	0.58	2.87	25.37
6928	エノモト	プライム	1,676.0	115.1	0.60	0.54	239.56
6989	北陸電気工業	プライム	1,224.0	113.2	0.64	-0.24	59.73
8091	ニチモウ	プライム	3,145.0	119.1	0.54	8.49	689.30
9351	東洋埠頭	プライム	1,461.0	113.1	0.49	15.95	157.07
9995	グローセル	プライム	410.0	108.4	0.45	-3.07	47.31

(注) 株価騰落率は年初来

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：旅行需要回復で注目の国内ホテル関連銘柄

■年初来高値更新銘柄が続出

旅行代理店最大手のJTBが4月上旬にまとめた2023年のゴールデンウィーク(4月25日から5月5日)における旅行者数予測では、国内は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準の2450万人に急回復するという。総旅行消費額もほぼコロナ前の水準に回復する見込みとしている。

折からの円安ドル高という為替状況を背景に、国内旅行が人気でインバウンド需要のさらなる拡大の期待も膨らんでいる。こうした状況を受けて、国内ホテル関連株の業績回復期待は一段と高まっている。

日経平均が年初来高値を更新した4月25日には(28日にさらに更新)、ワシントンホテル<4691>、ABホテル<6565>、ロイヤルホテル<9713>、京都ホテル<9723>とスタンダード上場のホテル関連株が続々と年初来高値を更新した。

ホテル事業は大手の住宅メーカーや不動産、電鉄企業なども保有不動産の有効活用から多角化の一環として事業展開している企業が多いが、別表ではホテル事業を主力事業、注力事業としている時価総額100億円以上の銘柄をピックアップしている。

■主な「ホテル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/28株価	概要
3010	ポラリス・ホールディングス	スタンダード	100	「ベストウェスタン」など3ブランドのホテルを展開
3073	DDホールディングス	プライム	1233	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営
3244	サムティ	プライム	2215	ビジネスホテル「エスペリア」のほか多様な高級ホテルも
3479	ティーケーピー	グロース	2720	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテル展開
4661	オリエンタルランド	プライム	4799	東京ディズニーリゾートで直営ホテルを運営
4681	リゾートトラスト	プライム	2239	リゾート施設運営大手、メディカル、老人ホーム事業も展開
4691	ワシントンホテル	スタンダード	981	「ワシントンホテルプラザ」と「R&Bホテル」を全国展開
6547	グリーンズ	スタンダード	1468	「コンフォートホテル」ブランド軸に97ホテルを展開
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	2180	インバウンド手配旅行業が主力も、4つのホテル直接運営も
6565	ABホテル	スタンダード	2655	東祥<8920>のホテル事業部から独立、35ホテルを展開
8006	ユアサ・フナシヨク	スタンダード	2760	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」9ホテル展開
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2875	「リッチモンドホテル」ブランドで全国展開
8844	コスモスイニシア	スタンダード	581	キッチン、リビング備えたアパートメントホテル「ミマル」展開
8850	スターツコーポレーション	プライム	2558	「エミオン」「ルミエール」ブランドで国内外8ホテル展開
8864	空港施設	プライム	575	羽田、蒲田に2ホテル所有、学生寮にも進出
9115	明治海運	スタンダード	640	北海道、神戸、沖縄で5ホテルを展開、洞爺湖は高い知名度
9616	共立メンテナンス	プライム	5480	「ドーミーイン」ブランドでビジネスホテルを展開
9675	常磐興産	スタンダード	1227	「スパリゾートハワイアンズ」に「ホテルハワイアンズ」併設
9708	帝国ホテル	スタンダード	1982	日本を代表する高級シティホテルで三井不動産<8801>と提携
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	1445	関西財界が出資する大阪の名門「リーガロイヤルホテル」展開
9722	藤田観光	プライム	3530	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アウトソーシング〈2427〉プライム

23年12月期は最高益更新が期待される

■売上収益の過半は海外から

国内外で派遣・請負事業を軸に人材事業を展開する。事業セグメントは5つに分類され、①メーカーの設計・開発・実験・評価・製造などの外注化ニーズに応える国内技術系セグメント、②工場製造ラインへの製造派遣を手がける国内製造系セグメント、③米軍施設向けサービスを軸とする国内サービス系セグメント、④海外でITエンジニアの派遣などを手掛ける海外技術系セグメント、⑤海外で金融専門家の派遣、給与計算代行、公共施設向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）を手掛ける海外製造系及びサービス系セグメントである。2023年12月期会社予想売上収益7700億円のうち56%が海外二つのセグメントから成る。

■海外人材受け入れ本格化等で国内セグメントは成長加速

22年12月期業績はのれん等の減損損失（36.7億円）やその他一過性費用が重なり、営業減益となった。23年12月期はこれらの利益押し下げ要因が解消されるほか、昨年まで停滞を余儀なくされていた海外人材受け入れが本格化し国内セグメントの成長加速も期待できると、営業利益の大幅増益および過去最高益更新が期待される。

★リスク要因

借入金が増え、エクイティファイナンスの発表など。

売買単位	100 株
4/28終値	1376 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2427：日足

75日線と200日線のゴールデンクロスが確認され株価は上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	360,874	15.9%	13,798	11,956	-4.8%	7,330	58.34
2020/12連	365,135	1.2%	13,282	7,741	-35.3%	1,910	15.17
2021/12連	569,325	55.9%	23,925	11,742	51.7%	664	5.27
2022/12連	689,777	21.2%	21,987	17,030	45.0%	10,207	81.05
2023/12連予	770,000	11.6%	30,500	27,500	61.5%	18,000	141.17

日本株 注目銘柄2

チェンジホールディングス〈3962〉プライム

得意の自治体向けビジネスでLoGoシリーズが拡大中

■「パブリック事業」が収益の柱

国内のあらゆる産業で生産性の改善が求められるなか、企業・自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、IPOの準備期間に入っている企業に投資を行う「投資事業」、また、国内最大のふるさと納税プラットフォーム「ふるさとチョイス」を軸とした「パブリック事業」を展開する。22年4-12月のセグメント利益合計73億円のうち、「パブリック事業」が64億円を占め、収益の柱となっている。

■25年3月期純利益128億円を目標とする

「パブリック事業」の新たな柱としてLoGoシリーズが広がりを見せている。同シリーズは自治体を対象としたサービスで、各自治体内の紙や電話による連絡の代わりにチャットをアプリとして使うLoGoチャット、行政専用のネットワークを利用し各自治体が行っているアンケートや申し込みフォームを簡単に作成し集計できるLoGoフォームなどを提供している。自治体にとってLoGoシリーズは利便性が高く、これを利用する自治体は2割を超えるまでに成長している。中期計画では25年3月期純利益128億円を目標にしている。

★リスク要因

ふるさと納税制度の見直しなど。

売買単位	100 株
4/28終値	2291 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3962 : 日足

200日線がサポートラインとして機能することが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	7,054	-	1,081	959	-	378	26.15
2020/9連	10,542	-	4,203	4,160	-	2,049	65.06
2021/9連	15,653	48.5%	5,985	5,911	42.1%	4,104	58.79
2022/3連	10,140	-	4,582	4,564	-	3,093	42.81
2023/3連予	21,000	-	7,000	6,967	52.7%	4,669	64.54

日本株 注目銘柄3

伊藤忠テクノソリューションズ〈4739〉プライム

公共・公益向けクラウドビジネスの拡大が見込まれる

■受注高、売上収益、売上総利益、受注残高は過去最高

4月28日に発表した2023年3月期業績は、売上収益が前期比9.3%増の5709億円、営業利益は同7.9%減の465億円だった。減益とはなったものの、中長期的な成長を見据えた人材確保による人件費増加によるものであり、修正計画（450億円）を上回っての着地だった。エンタープライズ、流通、広域・社会インフラ、金融事業グループにおいては旺盛なDX需要を確実に捉え、受注高、売上収益、売上総利益、受注残高は過去最高だった。24年3月期業績は、売上収益が同9.5%増の6250億円、営業利益は同24.8%増の580億円を見込んでいる。

■調整トレンド転換に期待

半導体供給の影響から5G関連ビジネスは通信キャリアの投資抑制の先行きが不透明ではあるが、公共・公益向けクラウドビジネスの拡大が見込まれよう。株価は決算を受けて急伸し、昨年7月下旬以来の水準を回復している。20年8月高値4430円と21年12月高値3985円を結んだレジスタンスラインを先週高値では上抜けてきており、調整トレンドの転換が期待される。

★リスク要因

地方自治体向け基盤構築の競争激化など。

売買単位	100 株
4/28終値	3515 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4739 : 日足

200日線の攻防から明確に上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	487,018	7.8%	41,667	41,541	14.5%	28,451	123.15
2021/3連	479,879	-1.5%	43,625	43,952	5.8%	30,486	131.95
2022/3連	522,356	8.9%	50,482	51,875	18.0%	35,373	153.08
2023/3連	570,934	9.3%	46,473	46,924	-9.5%	34,208	148.04
2024/3連予	625,000	9.5%	58,000	58,500	24.7%	40,000	173.10

日本株 注目銘柄4

日東電工〈6988〉プライム

産業用テープや車載・VR向け光学フィルムの販売拡大を見込む

■24年3月期は4期連続での増収増益を計画

4月26日に発表した2023年3月期業績は、売上収益が前期比8.9%増の9290億円、営業利益は同11.3%増の1472億円だった。インダストリアルテープはセラミックコンデンサー向け工程用材料や半導体向け工程用材料が市況悪化により需要減少となった。一方で、オプトロニクスでは、車載向け光学フィルムやハイエンドスマートフォン向け高精度基板が好調だった。24年3月期業績は、売上収益が同0.6%増の9350億円、営業利益は同1.9%増の1500億円を計画。スマホの内部に使用される半導体やコンデンサー向けを含む産業用テープが伸びるほか、自動車のカーナビやメーターに使用されるディスプレイ、VR機器向けの光学フィルムの販売拡大を見込んでいる。

■3月9日に付けた年初来高値に接近

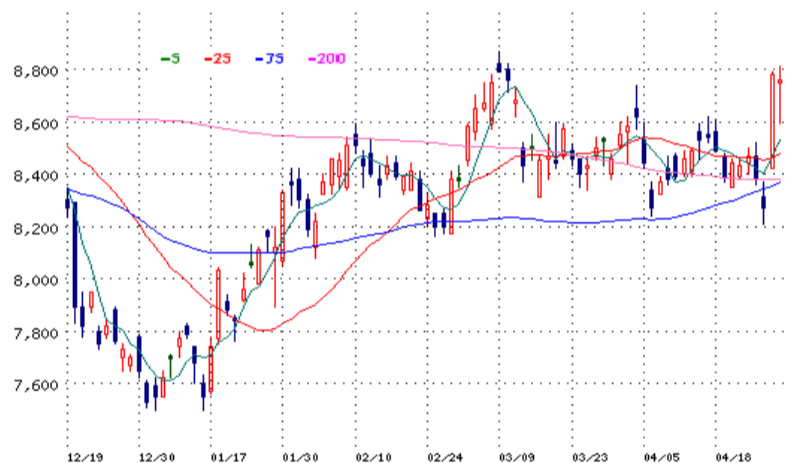
株価は決算発表を受けて急伸し、3月9日に付けた年初来高値8870円に接近してきた。昨年11月以降、上値を抑えられていた水準でもあり、これを超えてくれば保ち合いレンジの上放れでトレンドの好転も期待されてこよう。

★リスク要因

半導体向け材料市況のさらなる悪化など。

売買単位	100 株
4/28終値	8760 円
業種	化学

■テクニカル分析



6988 : 日足

75日線と200日線とのゴールデンクロスが接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	741,018	-8.1%	69,733	69,013	-24.9%	47,156	301.32
2021/3連	761,321	2.7%	93,809	93,320	35.2%	70,235	472.71
2022/3連	853,448	12.1%	132,260	132,378	41.9%	97,132	656.31
2023/3連	929,036	8.9%	147,173	146,840	10.9%	109,173	738.77
2024/3連予	935,000	0.6%	150,000	150,000	2.2%	110,000	753.85

日本株 注目銘柄5

イオンモール〈8905〉プライム

イオンのショッピングモールを運営・開発、海外事業が利益拡大ステージ入り

■国内164、海外35モールを展開

イオンのショッピングモール開発・管理・運営、テナントの誘致を行う。モール数は国内164、海外35。海外は中国、ベトナム、カンボジア、インドネシアで事業展開する（2022年12月15日現在）。収益はテナントからの賃料収入（固定的収益）と、テナントの収益拡大に資するようなイベントなどを企画し、収益の拡大度合に応じたフィー（歩合収益）を得るビジネスモデル。23年2月期営業利益は前期比15.0%増の440億円。3月22日に従来予想の555億円から20%ほど引き下げた。新型コロナの影響や電気料金高騰などの影響が想定以上だった。

■24年2月期営業利益33%増予想

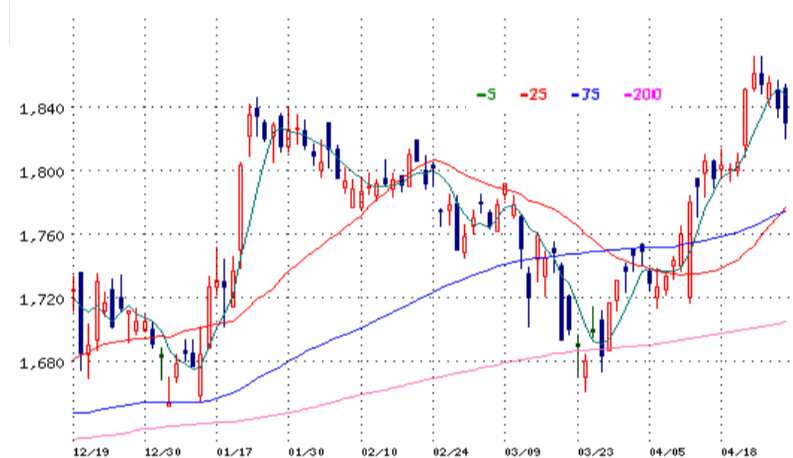
24年2月期営業利益は前期比33.0%増の585億円予想。海外は、中国で1モール、カンボジアで物流センター1施設の新規オープンを計画している。海外事業は成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っているとみている。国内は4物件の新規オープンを計画し、また、引き続き既存モールの増床・リニューアルを積極的に進める計画。株価は高値圏で利益確定売りをこなしつつ底堅い展開となっている。

★リスク要因

金利上昇による収益圧迫など。

売買単位	100 株
4/28終値	1830 円
業種	不動産

■テクニカル分析



8905 : 日足

25日線と75日線がゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	324,138	3.6%	60,794	56,117	7.5%	34,239	150.50
2021/2連	280,688	-13.4%	34,394	28,437	-49.3%	-1,864	-
2022/2連	316,813	12.9%	38,228	32,540	14.4%	19,278	84.72
2023/2連	398,244	25.7%	43,979	36,409	11.9%	12,994	57.10
2024/2連予	447,000	12.2%	58,500	49,000	34.6%	27,000	118.65

Market Outlook

債務上限引き上げ巡る米議会5月「財政決戦」 米ソブリンリスク高揚CDS史上最高レベルに急上昇

既に1月に米債務上限31.4兆ドルに到達、7月までに米議会が債務上限引き上げで合意に至らなければ米財務省の資金繰りは万策尽きるとされ、早ければ5月から始まる債務上限を巡る米議会「財政決戦」と米国債テクニカル・デフォルト（債務不履行）リスクに備えるように米国債CDS（Credit default swap）が史上最高レベルに急上昇し米ソブリンリスク高揚を象徴しつつある。

政治2極化の先鋭化「超保守派」共和党リスク

あるワシントン情報筋によれば、「米政治は2極化が先鋭化し、議員たちは有権者より党の意向を優先する傾向があり、政府機関の閉鎖や米国債格下げ、金融市場が混乱してもなお債務上限引き上げに反対する共和党の強硬派が存在する」という。

かつての共和党は「小さな政府」実現のために歳出削減に全力を挙げる一方で、債務上限問題を巡る膠着状態が経済に悪影響を及ぼし、選挙でカギを握る無党派層にそっぽを向かれないように、両者の兼ね合いを考えざるを得なかった。

だが、最近では選挙区の区割りが改定され、共和党議員の多くは有権者の圧倒的多数が共和党を支持する盤石地盤から選ばれており、民主党穏健派でさえ右傾化した今日の共和党との共通点はほとんどなく、無党派層の支持を少々失っても債務上限引き上げは認めないフリーダム・コーカスのような超保守の共和党議員が多く、テクニカル・デフォルトが懸念されるというのだ。

実際、米下院ケビン・マッカーシー議長は4月17日にNY証券取引所の講演で「負債は私たちが真剣に責任ある行動を取らない限り爆発する時限爆弾。数週間以内に政府債務の法定上限を引き上げる法案を下院で採決する」と断じ、23日の日曜日フォックスニュース「Sunday Morning Futures」で「我々は今週投票を行い、可決し、上院に送る」と語った（"We will hold a vote this week, and we will pass it, and we will send it to the Senate,")」（金融サイト

「Zero Hedge」4月25日）と語りながら、民主党が過半数を握る上院を通過して成立する見込み

はほぼなさそうだ。

マッカーシー下院議長は、無条件で引き上げを主張するバイデン大統領が共和党との協議にまったく応じていないと批判、共和党は一方的な主張を盛り込んだ独自法案で債務問題の難航は政権側の「不作為」にあることを際立たせる狙いがある。とりわけ、減税と歳出削減による「小さな政府」を主張する共和党は、上限引き上げに応じる条件として歳出カットを求め、マッカーシー議長は政府支出の伸びを今後10年間、1%に制限するルール等を独自法案に盛り込むと息巻く。

ホワイトハウスはマッカーシー議長のNY証券取引所の講演に先だち「責任ある解決策は1つであり、瀬戸際外交や人質を取ることなく速やかに対処することだ」と声明を発表、これに対してマッカーシー議長は大統領を含めた民主党はかつて債務上限引き上げを巡り駆け引きを繰り返したと主張、「超党派合意しか解決への道はない」と訴える等互いに平行線を辿る。

「財政赤字は今後10年間、年平均2兆ドル（約270兆円）の高水準が続き、既に債務残高は財政規律を維持すべく設けた法定上限に達し、米議会が上限引き上げで合意できなければ7-9月に債務不履行に陥る」。米CBO（議会予算局）は2月改訂の中長期財政見通しでこう警告して久しい。

現行の債務上限は約31.4兆ドルと既に年明け1月に到達し、財務省は基金運用方法を変更する等で資金繰りを繋いでいるがCBOはこうした特別措置を考慮しても早ければ7月にも政府の借り入れ継続手段が尽きるといったのだ。

イエレン財務長官は2月14日の講演で「議会は無条件で債務上限を引き上げるか、停止する措置をとらねばならない」と債務上限問題を政治的駆け引きに使うべきでないと主張、既に米国債テクニカル・デフォルトを懸念して米国債CDSが史上最高レベルに急上昇、米国ソブリンリスクの高揚となつて5月にも始まる債務上限を巡る米議会「財政決戦」の波乱を暗示しつつある。なお、CDSは発行体の信用リスクを対象とするデリバティブの一種で、債権を移転することなく信用リスクのみを移転させることに特徴があり、発行体のデフォルト（債務不履行）に対する「保険」をいう。

米国債テクニカル・デフォルト確率10-15%

「多くの人はこうした『脅威』は無意味と信じている。なぜなら、彼らは過去に瀬戸際で常に折り合い、妥協してきたからだ。だが、今回は政治的分裂と政党の政策信念に鑑みると、異なる様相を呈する可能性がある（While most remain convinced that this 'threat' remains a nothing burger (because, well, you know, they've always folded and

compromised in the past), this time could be different given the political division and diametrically-opposed policy beliefs when it comes to America's debt.)」（米金融サイト「Zero Hedge」4月21日）。

JPモルガンによれば、債務上限問題は早ければ5月にも佳境に入り火を噴く可能性を孕み、米国債テクニカル・デフォルト確率を10-15%と見積っている。オバマ政権でCEA（大統領経済諮問委員会）委員長を務めたハーバード大学ジェイソン・ファーマン教授も「今回は当時よりもリスクが高いかもしれない」と警戒する。

その一つが、共和党の超強硬派「フリーダム・コーカス」が強く主張する財政健全化に向けた連邦政府債務上限引き上げの厳格化と予算支出の抑制とされる。米紙「Washington Post」1月7日電子版『With McCarthy elected speaker, House GOP ready for fiscal showdowns（マッカーシー議長で下院共和党の財政決戦）』によれば、「フリーダム・コーカス」の強硬派議員は、1）歳出に特定分野の具体的「上限付帯」が不可欠、2）予算均衡へ歳出を全て見直す、

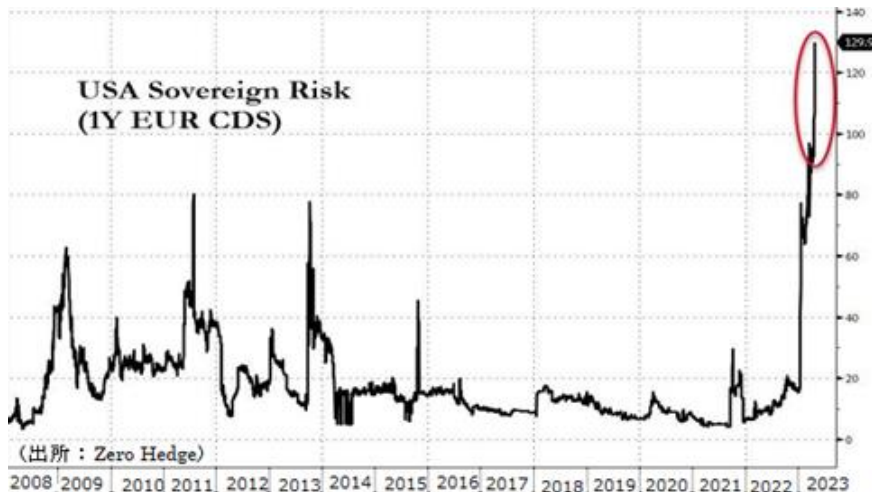


Exhibit 5: The Debt Limit is Likely to Bind Between August and October



Source: Treasury, Goldman Sachs Global Investment Research

3) 23年度1兆6500億ドル予算の1440億ドル削減一等を要求、「こうした要求が通らなければ債務上限引き上げには頑として応じない構え」(同Washington Post)というのだ。

米国の財政悪化は顕著であり、23会計年度(22年10月-23年9月)の財政赤字は1.4兆ドルと単年度はコロナ禍対応で3兆ドル前後と歴史的な高水準になった20-21年度から縮小するが、リーマン危機で財政が最悪化した2009年度と並ぶ。

深刻なのは財政赤字が徐々に拡大していることで23年度GDP比5%強だが、これが33年度には7%近辺に拡大、国債発行増加と金利上昇により利払い費が5000億ドル弱から1.4兆ドルへ拡大する影響が懸念されている。米国では政府支出への予算割り当てを議会が承認しながら、議会自身が承認した予算執行に必要な資金調達に上限が設けられている。実は、この債務上限問題は約250年前の独立戦争にまで遡る歴史がある。

戦費調達で各地の州政府が通貨や短期債を乱発した結果インフレが高進し、独立後に新政府が同じ失敗を繰り返さないよう米国憲法の起草者たちは財務省の新規国債発行案の可否を決定する権限を議会に与えたのだ。

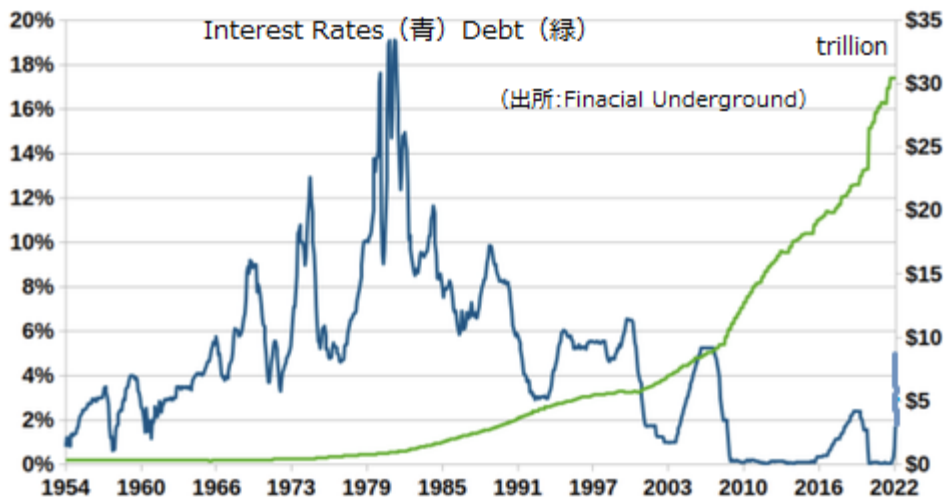
問題は、草の根保守勢力、ティーパーティー

(茶会) 台頭などを受けた1995年の共和党ギリッチ下院議長から債務上限問題を政治的な取引材料に使い始めたことである。下院共和党は債務上限引き上げに反対する非妥協的姿勢で民主党政権が歳出削減に同意しなければ政府機関閉鎖もやむなし!と脅迫めいた姿勢で議会運営を仕切った。

実際、90年代後半に政府支出のGDP比は低下していたが共和党は政府支出が危険なほど増え続けていると主張、1995年に続き2011年、13年と債務上限問題を議会紛糾の材料に使用、今回も共和党は歳出削減に応じない限り上限引き上げに反対する姿勢を崩していない。

一方、民主党は削減に同意せず、政府機関の閉鎖が差し迫り、財政規律を重んじる共和党に好意的だった世論が共和党を非難するようになるまで瀬戸際作戦を展開する意向でいる。

だが、21年1月の米議会襲撃事件で想起されるのは、政治危機が差し迫った中であつても過激派と縁を切る覚悟ある共和党議員はほとんどいなかったことである。この米議会の「負の歴史」を踏まえると、債務上限問題で議会が健全な判断と常識に導かれる可能性はそれほど高くないかもしれない。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月3日	水		株式市場は祝日のため休場(憲法記念日)		
		10:30	豪・小売売上高(3月)	0.2%	0.2%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.25%	5.00%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
5月4日	木		株式市場は祝日のため休場(みどりの日)		
		10:30	豪・貿易収支(3月)	125.0億豪ドル	138.7億豪ドル
		15:00	独・貿易収支(3月)		160億ユーロ
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)	56.6	56.6
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)		54.4
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(3月)		132.2%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	4.00%	3.50%
5月5日	金		株式市場は祝日のため休場(こどもの日)		
		14:45	スイス・失業率(4月)	1.9%	2.0%
		15:00	独・製造業受注(3月)		4.8%
		15:30	スイス・消費者物価指数(4月)	2.7%	2.9%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(3月)		-0.8%
		21:30	加・失業率(4月)		5.0%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(4月)	17.5万人	23.6万人
		21:30	米・失業率(4月)	3.6%	3.5%
5月7日	日		中・外貨準備高(4月)		3兆1838億7千万ドル
5月8日	月	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(3月9・10日分)		
		09:30	サービス業PMI(4月)		54.9
		09:30	総合PMI(4月)		52.5
			新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行		
		15:00	独・鉱工業生産指数(3月)		2.0%
		23:00	米・卸売在庫(3月)		0.1%
5月9日	火	08:30	実質賃金総額(3月)		-2.9%
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(3月)	1.0%	0.8%
		08:30	家計支出(3月)	0.8%	1.6%
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行が金融政策決定会合議事録公表		
			インドネシア・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(11日まで)		
5月10日	水	14:00	景気一致指数(3月)		98.6
		14:00	景気先行CI指数(3月)		98.0
		15:00	コール市場残高(4月、日本銀行)		
		15:00	独・CPI(4月)		
		21:30	米・消費者物価コア指数(4月)		5.6%
		27:00	米・財政収支(4月)		-3781億ドル
5月11日	木	08:50	国際収支(経常収支)(3月)	2兆8653億円	2兆1972億円
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(4月27、28日分)		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(4月)		3.0%
		08:50	貸出動向 銀行計(4月)		3.3%
		08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)		
		11:00	東京オフィス空室率(4月)		6.41
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(4月)		54.1
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(4月)	54.0	53.3
			G7財務相・中央銀行総裁会議(13日まで)		
		15:00	英・GDP(1-3月)		0.6%
		15:00	英・鉱工業生産指数(3月)		-0.2%
		15:00	英・商品貿易収支(3月)		-175.34億ポンド
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		4.25%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・生産者物価コア指数(4月)		3.4%
5月12日	金	08:50	マネーストック(4月)		
		10:00	営業毎旬報告(5月10日現在、日本銀行)		
		17:30	香港・GDP(1-3月)		
		21:30	米・輸入物価指数(4月)	0.4%	-0.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(5月)		63.5
			米・ジェファソンFRB理事とセントルイス連銀総裁がパネル討論会に参加		
5月14日	日		トルコ・議会選挙・大統領選挙(決選投票は28日)		
5月15日	月	08:50	国内企業物価指数(4月)		0.0%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)		10.8
5月16日	火	10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表		
		15:00	英・失業保険申請件数(4月)		2.82万件
		15:00	英・失業率(4月)		3.9%
		18:00	独・ZEW景況感調査(5月)		4.1
		18:00	欧・ZEW景況感調査(5月)		6.4
		18:00	欧・GDP改定値(1-3月)		0.1%
		18:00	欧・貿易収支(3月)		-1億ユーロ
		21:30	米・小売売上高(4月)		-1.0%
		22:15	米・鉱工業生産(4月)		0.4%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350